返済条件緩和申請5万5000件

大手4銀行

三菱東京UFJ、三井住友、みずほ、りそなの大手四行は十四日、昨年十二月に施行された中小企業金融円滑化法に基づく返済条件緩和の二月末時点での対応状況を公表した。中小企業や住宅ローンの借り手からの申請件数は累計で五万五千百六十四件、貸出総額は二兆三千六百七十一億円となった。

申請件数は一定のペースで増えているといい、一月末に比べ約一万八千件増加した。

返済猶予などの条件変更に応じた件数は二万四千四百三十八件で申し込みの四割を超えた。

審査中の案件も依然として多いが一月末時点の約三割からは増えており、施行からの時間の経過とともに銀行側の対応が進んでいる。拒否の件数は二百六十三件と1%未満だった。